

越前市

所属議員

吉田啓三

【活動選定項目】
国・県・市町で連携して取り組むテーマを設定

- ① カーボンニュートラル(CN)への対応 (エネルギー政策、水素社会、電動車)
② 誰もが自由に安心して移動できるモビリティ社会の実現
③ 自動車整備士・ドライバーの更なる魅力向上

- ④ 地域への貢献活動 (例:部活地域移行、ボランティア団体の後継者育成)
⑤ 子育て支援策
⑥ 行政のDX推進施策
⑦ 人手不足解消への対応(多様性や多文化共生への対応など)

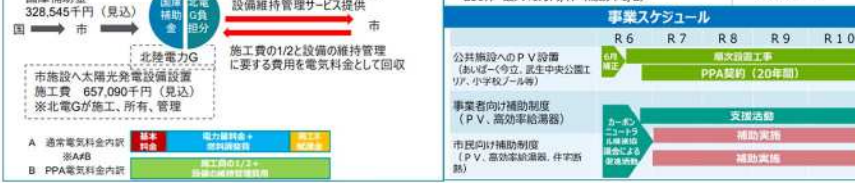
具体的活動 (調査・研究含む)

【脱炭素社会実現事業】 多雪地域で取り組む脱炭素と快適な生活の実現
令和6年度6月補正予算額 52,770千円 (国10/10) 5年間 (令和6～10年度)の総事業費約7.3億円
事業の趣旨
環境省の地域脱炭素推進交付金(重点加速化事業)を活用し、令和6年度から10年度の5年間において、次の2点を強力に推進していく。
①市民・事業者・行政が一体となって、国及び市の目標である「温室効果ガスの排出量を2030年度に2013年度比46%削減、2050年カーボンニュートラル」を目指していくため、再生可能エネルギー設備や省エネ設備の導入を行っている。
②国の地域脱炭素ロードマップにおける目標である「2030年には、自治体の設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備を導入」を達成するため、積極的な公共施設への設備設置を行っている。

事業計画の効果・費用
Table with 5 columns: 計画期間, 再生導入見込量, CO2削減見込量, 総事業費, 国庫補助額

PPAによる公共施設再生設備の導入 (再生: 約3,800kW) 市民・事業者向け再生・省エネ設備の導入支援 (再生: 約4,450kW)

Table with 2 columns: 令和6～10年度 予算額 328,545千円 (国10/10) and 令和7～10年度 予算額 404,433千円(事務費含む) (国10/10)
Rows include: 事業内容, 想定規模, 補助内容, 想定規模



選択した項目 テーマ ①

【図や活動の様子が分かる写真など】
環境省の重点加速化事業とは
地域のニーズや創意工夫を踏まえ、全国津々浦々に取り組みたい重点対策を複合的に組み合わせた複数年にわたる意欲的な脱炭素の取組みに対する環境省の支援。
事業の特長
①市民・事業者向け再生・省エネ設備の補助...予算額 404,433千円 (令和7～10年度)
②PPAによる公共施設再生設備の導入...予算額 328,545千円 (令和6～10年度) うち、令和6年度6月補正予算額52,770千円

モデル事例1 多雪地域対応型 太陽光発電設備設置補助
○太陽光発電設備の購入時及びリース時に利用可能
・多雪地域対応型とは⇒融雪装置付きパネル、垂直型パネルなど、積雪による破損や発電抑制を防ぐタイプ
・個人が補助上限(5kW)で設置する場合
・事業者が補助上限(100kW)で設置する場合

モデル事例2 PPAによる 太陽光発電設備導入補助
○太陽光発電設備のPPA契約時に利用可能
・PPAとは：個人や事業者が所有する建物の屋根や土地に、電力事業者等(PPA事業者)が太陽光発電設備を設置。
・費用負担：PPA事業者の太陽光発電設備施工費から補助額を差し引いた初期費用と、契約期間中の維持管理費用の合計額で電力購入価格が決定され、その費用を電気料金として負担
・モデル：個人が補助上限(5kW：一般型パネル)で設置する場合

今後の活動

- ・多雪地域対応型とは⇒融雪装置付きパネル、垂直型パネルなど、積雪による破損や発電抑制を防ぐタイプ 一般型パネルの2倍程度の価格 (約40万円/kW)
・PPAとは 個人や事業者が所有する建物の屋根や土地に、電力事業者等(PPA事業者)が太陽光発電設備を設置。 契約期間中は、当該PPA事業者が発電した再生電力を一般の電力システムを介さずに買い取って使用する。 設備の所有・管理はPPA事業者であり、管理上の負担なく、初期費用ゼロで導入が可能